

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

「国民と政治に関する国会議員アンケート」記者発表文

経済界、労働界、学識者など各界で構成する「新しい日本をつくる国民会議」（21世紀臨調 会長＝亀井正夫・社会経済生産性本部会長）は7月13日、第2回目の国会議員アンケート調査結果を公表した。

今回の調査では「国民と政治」をテーマに、①メディアと政治、②国会議員という仕事、③無党派層と政党政治の将来、④政官ルールのあり方、⑤議院内閣制と首相公選制、⑥衆議院の定数格差是正、⑦今回の参議院選挙から適用される新選挙制度の評価と二院制の是非について回答を求めた。調査期間は平成13年6月14日から7月6日。対象は欠員1名を除く衆参両院の全国国会議員731名（6月14日現在）。調査方法は調査票の郵送発送・郵送回収法。有効回答者数は342名（有効回答率46.8%）。なお、同会議は昨年11月30日付けで、「政治主導」をテーマとする国会議員アンケートの調査結果を公表している。

※※※ 主要な調査結果（6のポイント） ※※※

（1）メディアと政治（質問1～5）

- ① 国民の政治に対する見方や判断により影響を与えているのは「新聞」「テレビ」のどちらかと質問したところ、国会議員の86.5%が「テレビ」と回答、「新聞」は4.4%にとどまった。
- ② また、国会議員の38.0%が政策を国民に伝える際、いちばん信頼できる手段は「インターネット」と回答。反対に、いちばん信頼できない手段として、国会議員の28.7%が「テレビ」を、21.3%が「雑誌」をあげた。
- ③ また、国会議員の55.6%がホームページやメールマガジンなどインターネットの活用は政治家と国民とのコミュニケーション方法を「かなり変える」と認識しており、政党のテレビCMについては、国会議員の36.0%が「さらに必要」と回答、42.1%が「いま程度でよい」と回答している。

（2）国会議員という仕事（質問6～8）

- ① 国会議員の58.5%が、国会議員の日頃の活動は「国民に理解されていない」と認識している。
- ② また、国会議員の57.6%が、国会議員の「語る言葉」は「国民から信頼されていない」と認識し、53.8%が国会議員のディベート能力は「低い」と考えている。

（3）無党派層と政党政治の将来（質問10～16）

- ① 国会議員の47.4%が「国民の政党離れがかなり進んでいる」と認識している。また、無党派層が増えていることについて、53.2%の議員は日本政治の将来にとって「好ましくない」傾向だと考えており、49.7%の議員が四半世紀先においても「政党はいままでと同様に重要」だと認識している。しかし、その一方で、国民の間で無党派層がこれほどまで増えている理由については、40.1%の議員が「そもそも支持政党をもつというスタイル自体が失われているからだ」と考えている。
- ② また、「理想とする政党政治の姿」については、国会議員の64.6%が「二大政党による政権交代」と考えており、84.7%の議員が、現在の政党政治を理想とする姿に近づけるには、「さらなる政党再編が必要」だと認識している。

（4）政治家と官僚のルール（質問17～18）

- ① 国会議員の72.5%が、省庁再編や内閣主導体制への移行に見合った「新しい政治家と官僚のルール」は「確立できていない」と認識している。
- ② また、英国式の政官ルール（官僚と与党の接触は大臣、副大臣、政務官を介してすべて行ない、官僚は個々の与党議員や与党機関と直接接触しない）については、国会議員の46.8%が「日本でも同様のルールが必要」と考えているが、自民党は54.6%が「その必要はない」と指摘。一方、民主党は69.0%がその必要を認めている。

(5) 首相公選と議院内閣制 (質問 20~27)

- ① 国民の間で「首相公選」が話題となる背景については、国会議員の 38.3%が「首相のあり方への不信」を理由にあげ、57.3%の議員が国民が求めているものは「政治と国民との距離感の解消」だと考えている。
- ② 首相公選論が「国民が首相を直接選ぶことができる」仕組みとして主張されることに對し、国会議員の 61.1%は議院内閣制の下でも、政党が「首相候補」「政権枠組み」を明示して選挙を戦えば、それに等しい効果を発揮できると考えている。
- ③ 国会議員の 43.6%は一般黨員が党首選挙に参加する「党首公選」が各党で実現すれば、「首相公選」に等しい効果を発揮できると考えている。とくに、自民党は 66.2%が指摘している。
- ④ 首相公選論が「政策を決断・実行するより強いリーダーシップの調達」という視点から主張されることに對し、国会議員の 67.0%が、「議院内閣制の下でも運営の仕方によっては、首相は強いリーダーシップを調達できる」と考えている。その一方、そう回答した国会議員の 71.6%が、「戦後政治を振り返ると、日本の議院内閣制はそのような運営がなされてはこなかった」と回答している (自民党も 67.0%が指摘)。
- ⑤ 首相を中心とする「内閣主導」で改革を進めようとする「小泉首相の手法」については、国会議員の 50.3%が「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」と肯定的に評価し、「議院内閣制を理解していない手法」との批判は 13.2%にとどまった。ただし、自民党は 48.5%の議員が小泉首相の手法を肯定する一方、「どちらともいえない」も 43.1%を占めている。他方、民主党は 65.5%が小泉首相の手法を肯定的に評価している。

(6) 定数是正問題と参議院のあり方 (質問 28~30)

- ① 衆議院選挙区間の定数格差是正問題については、国会議員の 53.5%が抜本是正をするために「各県に定数一を基礎配分する現行方式を廃止すべきだ」と考えている。ただし、自民党は賛成 43.8%、反対 33.1%と意見が割れている。一方、民主党は 71.7%が賛成している。
- ② また、今回の参議院選挙から実施される非拘束名簿式比例代表制については、国会議員の 54.7%が「評価できない」と考えている。衆参別では、衆議院議員の 53.6%が今回の制度改革を評価していないと回答、参議院議員も 56.7%が評価していないと回答している。
- ③ また、国会議員の 55.3%が、国会のあり方を見直すためには、「二院制の是非に踏み込んだ検討を行なうべきだ」と考えている。衆参別では、衆議院議員の 61.7%が二院制見直しにむけた検討を主張、参議院議員の場合も、43.3%がその必要性を指摘している。

(注) 数値は小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0 にならない場合があります。

【主たる調査結果】

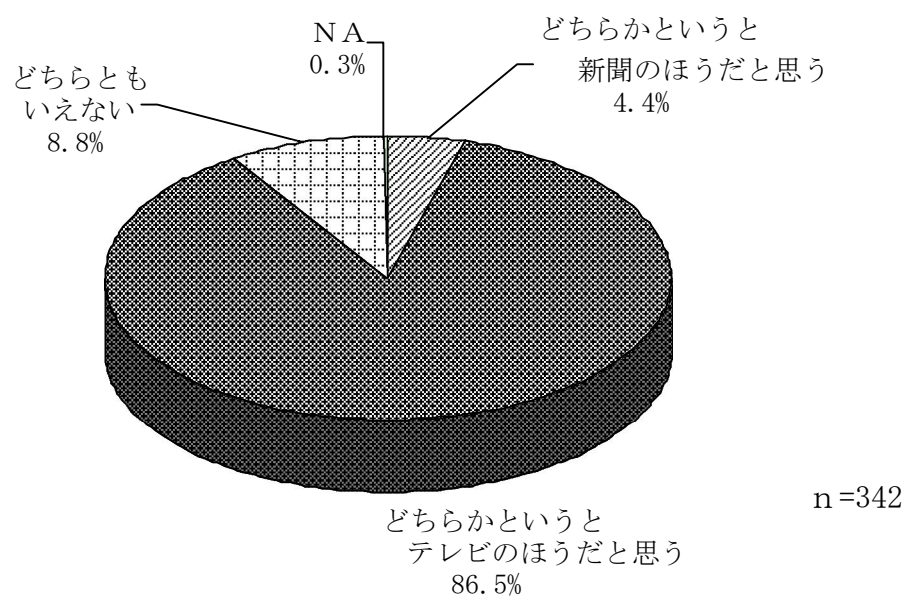
(1) メディアと政治について (質問 01~06)

- ◆ 国民の政治に対する見方や判断に影響を与えているものは? …… 国会議員の 86.5%が「テレビ」と回答、「新聞」は 4.4%にとどまる
- ◆ ホームページやメールマガジンなどインターネットの活用 …… 国会議員の 55.6%が政党や政治家と国民とのコミュニケーション方法を「かなり変える」と回答
- ◆ 政策を国民に伝える際、いちばん信頼できるものは? …… 国会議員の 38.0%がインターネットと回答
- ◆ 政策を国民に伝える際、いちばん信頼できないものは? …… 国会議員の 28.7%がテレビ、21.3%が雑誌と回答
- ◆ 政党のテレビCM …… 国会議員の 36.0%が「さらに必要」と回答、「いま程度でよい」が 42.1%

(質問 01)

①はじめに、「現代の政治はマスメディアの影響を抜きに語ることはできないと言われるが、新聞とテレビを比較した場合、国民の政治に対する見方や判断により影響を与えているのはどちらだと思うか」と質問したところ、国会議員の 86.5%が「どちらかというともテレビ」と回答。「どちらかというとも新聞」と回答した 4.4%を大きく上回る結果となった。政党別では、自民党議員の 89.2%、民主党議員の 88.5%、公明党議員の 72.0%、共産党議員の 66.7%、社民党議員の 94.1%、自由党議員の 83.3%、保守党議員の 83.3%が、新聞よりもテレビのほうが国民の政治に対する見方や判断により影響を与えていると回答している。

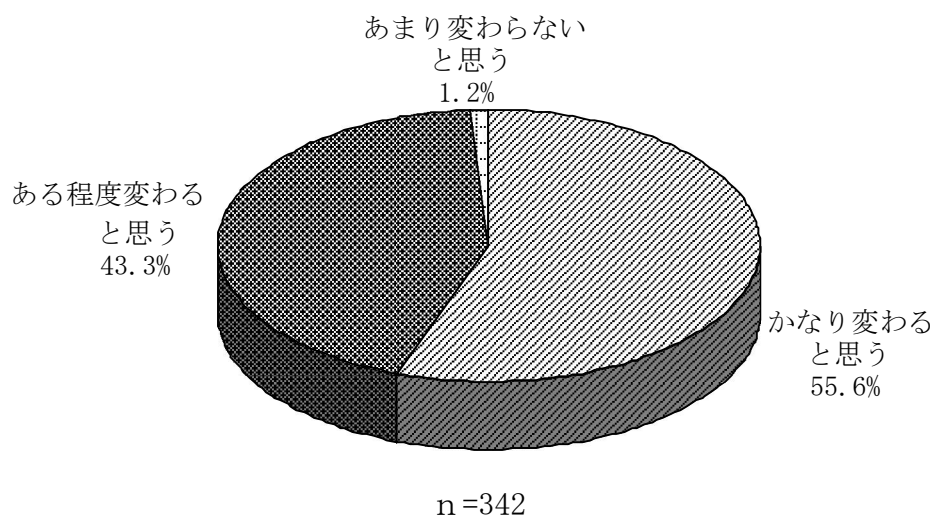
質問 1 新聞とテレビ、「国民の政治に対する見方や判断」により影響を与えているのは?



(質問 02)

①次に、「最近、ホームページやメールマガジンなどITの活用がさかんだが、こうしたITの活用によって、これから先、政党や政治家と国民とのコミュニケーション方法はどの程度変わらと思うか」と質問したところ、国会議員の 55.6%が「かなり変わらと思う」と回答、43.3%が「ある程度変わらと思う」と回答する結果となった。これに対し、「あまり変わらなと思う」という回答は 1.2%にすぎなかつた。

質問2 インターネットは国民と政党や政治家のコミュニケーション方法をどの程度変えるか？



(質問 03)

- ①そこでさらに、「新聞」「テレビ」「雑誌」「インターネット」という選択肢を用意し、「現在、あなたご自身の意見や政策を国民に伝えようとする場合、いちばん、信頼できると思うものはどれか」と質問したところ、国会議員の 38.0% が「インターネット」と回答、次いで、「新聞」28.7%、「テレビ」12.0%、「その他」13.2%、「雑誌」2.0%という順になった（なお、「その他」として回答された内容の大半は、議員本人による街頭演説や講演、通信文書）。

(質問 04)

- ①また反対に、「現在、あなたご自身の意見、政策を国民に伝えようとする場合、いちばん、信頼できないのはどれか」と尋ねたところ、国会議員全体では、「とくに見当たらない」との回答が 32.5%と最も多かったものの、「テレビ」と回答した議員が 28.7%、「雑誌」と回答した議員が 21.3%、次いで、「新聞」8.5%、「インターネット」0.9%の順となった。

(質問 05)

- ①また、「現在、各党とも競って党のテレビCMを作成しているが、こうした党のCMづくりはこれから先、どの程度必要だと思うか」と尋ねたところ、国会議員の 36.0%が「さらに必要だと思う」と回答、42.1%が「いま程度でよいと思う」と回答し、「あまり必要ないと思う」という回答は 11.4%、「まったく必要ないと思う」という回答は 2.9%にとどまる結果となった。

(2) 国会議員という仕事について（質問 06～質問 08）

- ◆ 国会議員の日頃の活動 …… 国会議員の 58.5%が「国民に理解されていない」と回答
- ◆ 国会議員の語る「言葉」 …… 国会議員の 57.6%が「国民から信頼されていない」と回答
- ◆ 国会議員のディベート能力 …… 国会議員の 53.8%が「低い」と回答

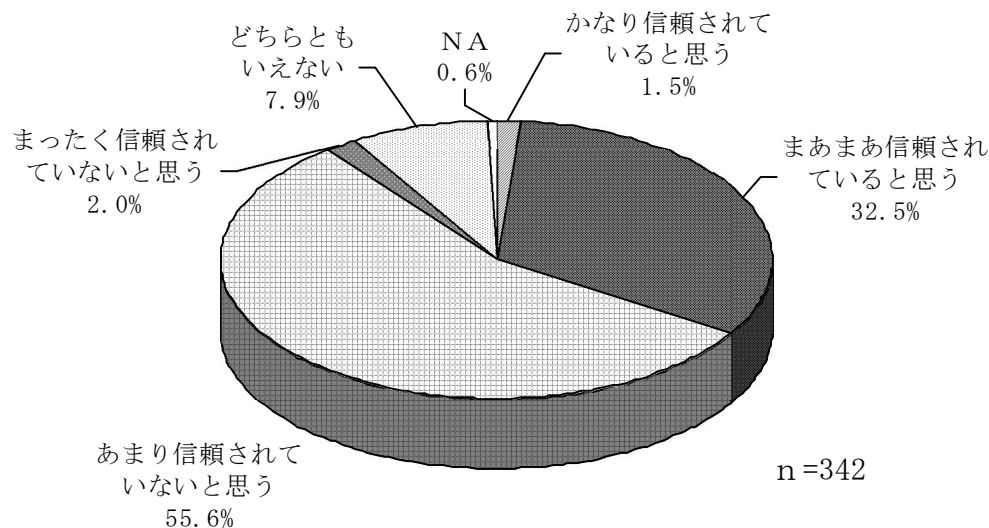
（質問 06）

- ①はじめに、国会議員という仕事に関連し、「あなたは、国会議員としての日頃の活動は国民からどの程度理解されていると思うか」と質問したところ、国会議員の 53.5%が「あまり理解されていないと思う」と回答、5.0%が「まったく理解されていないと思う」と回答し、合計すると、58.5%の国会議員が日頃の活動は国民から理解されていないと考えていることが明らかになった。

（質問 07）

- ①次に、政治は言論による活動だと言われるが、「国会議員の語る言葉」は国民からどの程度信頼されていると思うかと質問したところ、国会議員の 55.6%が「あまり信頼されていないと思う」、2.0%が「まったく理解されていないと思う」と回答、合計すると、57.6%の国会議員が国会議員の語る言葉は国民から信頼されていないと考えていることが明らかとなった。

質問 7 「政治家の語る言葉」は国民にどの程度信頼されているか？



（質問 08）

- ①次に、最近では、政治家の「ディベート能力」が注目されるようになったが、あなたはいまの国会議員のディベート能力をどう評価しているかと質問したところ、国会議員の 37.1%が「やや低いほうだと思う」、16.7%が「かなり低いほうだと思う」と回答し、合計で 53.8%が国会議員のディベート能力は低いと考えていることが明らかになった。

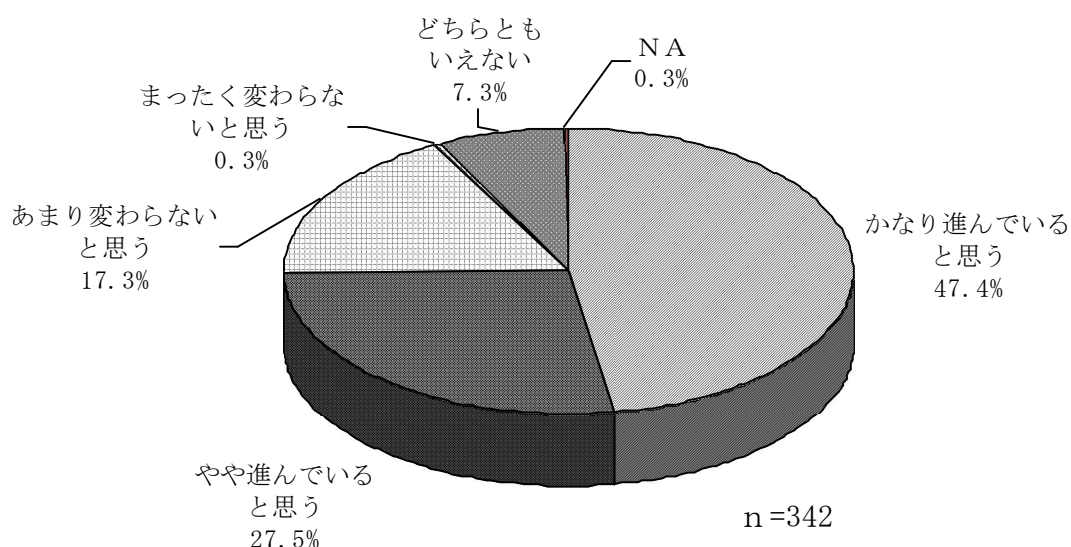
(3) 無党派層と政党政治の将来について (質問 10~16)

- ◆ 国民の「政党ばなれ」 …… 国会議員の 47.4%が「かなり進んでいる」と回答
- ◆ 無党派層が増えること …… 国会議員の 53.2%が日本政治の将来にとって「好ましくない」と回答
- ◆ 無党派層が増えた理由 …… 国会議員の 40.1%が「支持政党をもつというスタイル自体が失われている」と回答
- ◆ 四半世紀先の政党 …… 国会議員の 49.7%が「いままでと同様に重要だと思う」と予想
- ◆ 理想の政党政治の姿 …… 国会議員の 64.6%が「二大政党による政権交代」と回答
- ◆ 政党の再編成 …… 国会議員の 84.7%が「再編が必要」と指摘

(質問 10)

- ①次に、無党派層と政党政治のあり方に関連し、最近、無党派層の存在が話題になっているが、あなたは、ひと頃（たとえば5年前）と比べて、国民の「政党ばなれ」は進んでいると思うかと質問したところ、国会議員の 47.4%が「かなり進んでいると思う」と回答、「やや進んでいると思う」と回答した 27.5%と合わせると、国会議員の 74.9%が「国民の政党ばなれ」を指摘する結果となった。

質問 10 国民の「政党離れ」は進んでいるか？



(質問 11)

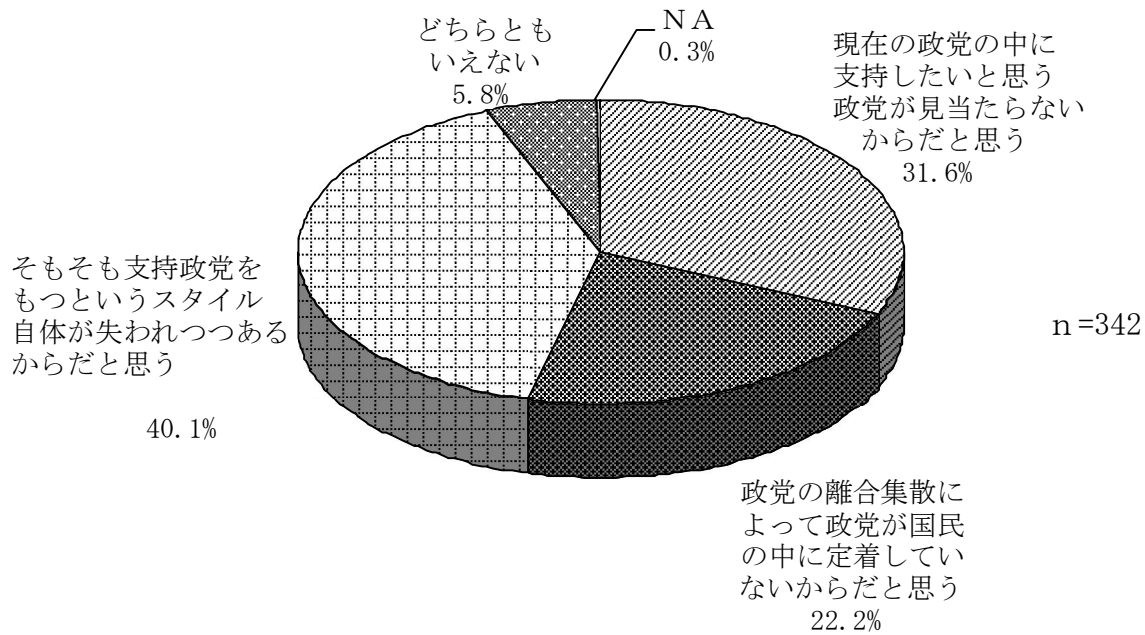
- ①そこで次に、無党派層が増えていくことは、日本政治の将来にとって好ましい傾向なのか、それとも好ましくない傾向なのかと尋ねたところ、国会議員の 53.2%が「どちらかという好ましくない傾向だと思う」と回答、「どちらかという好ましい傾向だと思う」と回答した 15.8%を大きく上回る結果となった。ただし、「どちらともいえない」という回答も 30.4%に達した。

(質問 12)

- ①そこでさらに、世論調査のたびに、無党派層がどの政党の支持よりも多い理由を国会議員自身はどう理解しているかについて、「現在の政党の中に支持したいと思う政党が見当たらないから」、「政党の離合集散によって、政党が国民の中にまだ定着していないから」、「そもそも支持政党をもつというスタイル自体が国民の間で失われつつあるから」という三つの選択肢を用意し質問したところ、国会議員の 40.1%が「支持政党をもつというスタイル自体が失われつつあるから」と回答、次いで、「支持したい政党が見当たらないから」31.6%、「政党の離合集散によって政党が国民の中に定着していないから」22.2%という順になった。

- ②政党別では、自民党議員の 46.9%、民主党議員の 46.0%、公明党議員の 44.0%は「支持政党をもつというスタイル自体が失われつつあるから」と回答。これに対し、共産党議員の 38.9%、社民党議員の 35.3%、自由党議員の 50.0%、保守党議員の 50.0%は「支持したい政党が見当たらないから」と回答している。

質問 1 2 なぜ、無党派層が増えているのか？



(質問 13)

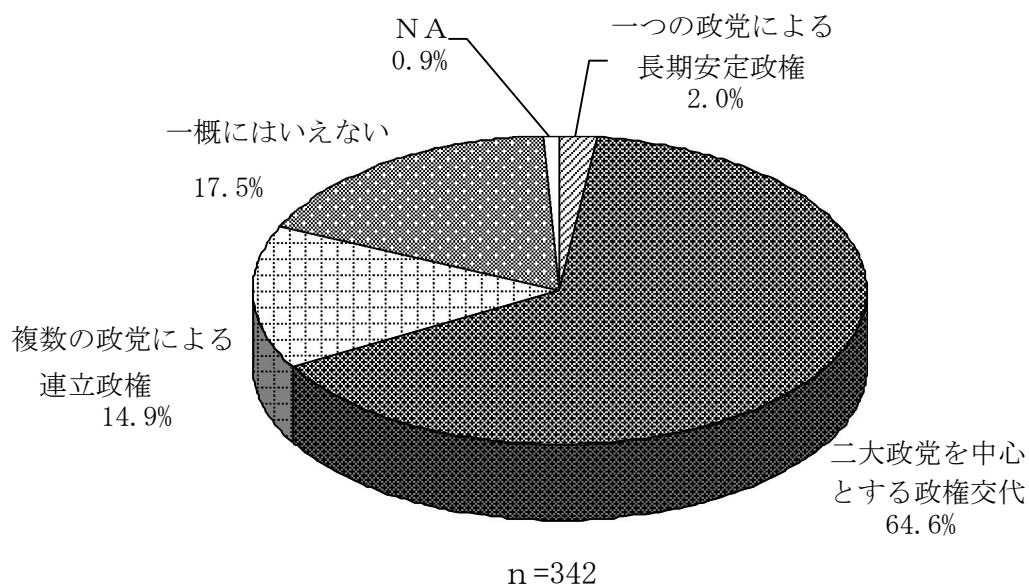
①そこでさらに、20世紀の民主主義にとって政党の存在は不可欠だといわれたが、四半世紀先を考えた場合、政党という存在はどうなっていると思うかと質問したところ、国会議員全体では、「いままでと同様に重要だと思う」という回答が49.7%と最も多く、「いままで以上に重要だと思う」24.0%、「いまよりも重要ではなくなると思う」18.1%がこれに続く結果となった。「政党はやがて必要なくなると思う」と回答した議員は2.6%にすぎなかった。

(質問 15)

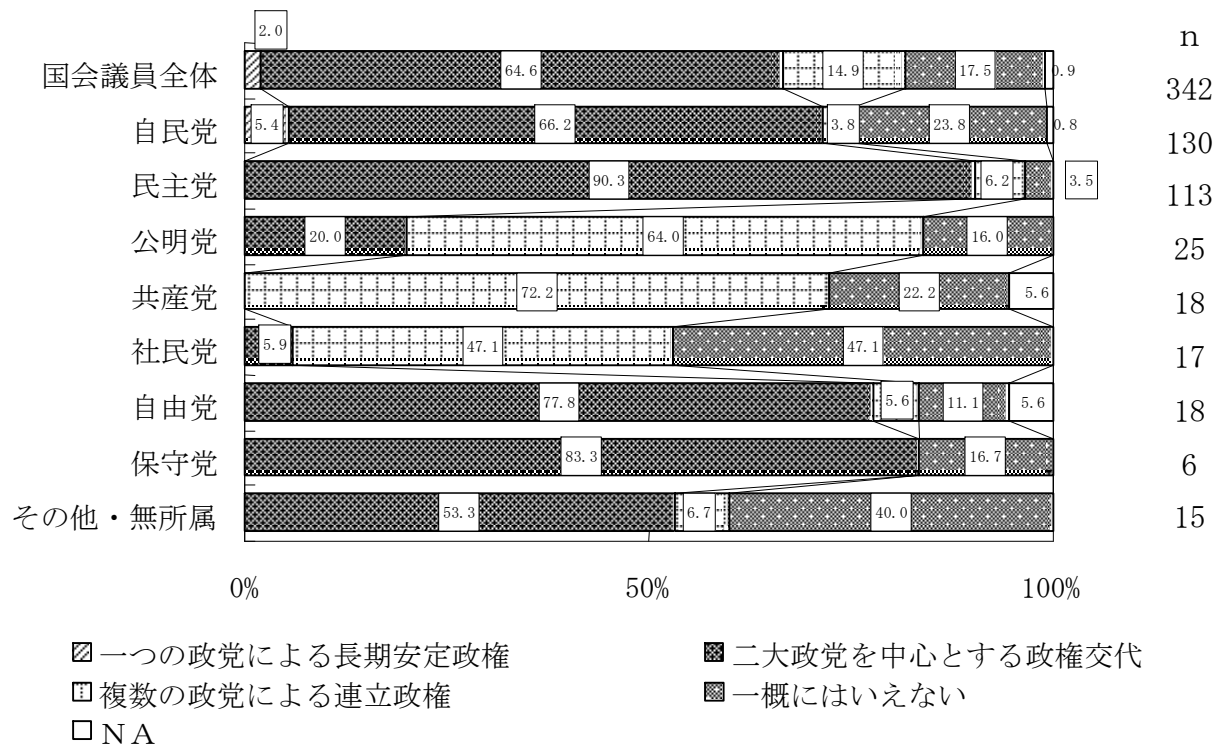
①そこでさらに、理想とする政党政治の姿について、「ひとつの政党による長期安定政権」、「二大政党を中心とする政権交代」、「複数の政党による連立政権」という三つの選択肢を用意し質問したところ、国会議員の64.6%が「二大政党を中心とする政権交代」と回答、次いで、「複数の政党による連立政権」14.9%、「ひとつの政党による長期安定政権」2.0%がこれに続く結果となった。

②政党別にみると、自民党議員の66.2%、民主党議員の90.3%、自由党議員の77.8%、保守党議員の83.3%が「二大政党による政権交代」と回答。これに対し、公明党議員の64.0%、共産党議員の72.2%、社民党議員の47.1%は「複数の政党による連立政権」と回答している。

質問 1 5 理想とする政党政治の姿



質問 15 理想とする政党政治の姿

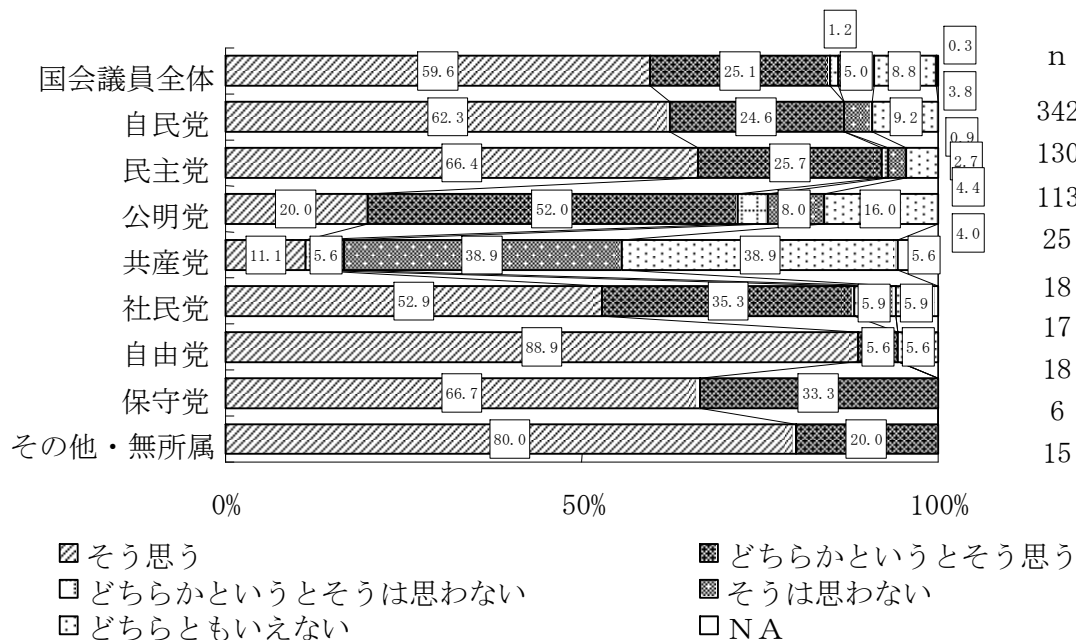


(質問 16)

①そこでさらに、「あなたが理想とする政党政治を実現するためには、さらなる政党の再編は必要だと思うか」と質問したところ、国会議員の 59.6%が「そう思う」(政党再編が必要だと思う)と回答、「どちらかというと思う」と回答した 25.1%と合わせると、国会議員の 84.7%が政党再編の必要性を指摘する結果となった。

②これを政党別にみると、自民党議員の 86.9% (そう思う 62.3%、どちらかというと思う 24.6%)、民主党議員の 92.1% (そう思う 66.4%、どちらかというと思う 25.7%)、公明党議員の 72.0% (そう思う 20.0%、どちらかというと思う 52.0%)、社民党議員の 88.2% (そう思う 52.9%、どちらかというと思う 35.3%)、自由党議員の 94.5% (そう思う 88.9%、どちらかというと思う 5.6%)、保守党議員の 100.0% (そう思う 66.7%、どちらかというと思う 33.3%) が政党再編の必要性を指摘している。これに対し、共産党議員の 38.9%は「どちらともいえない」と回答、44.5% (どちらかというと思わない 5.6%、そうは思わない 38.9%) はその必要はないと回答している。

質問 16 政党の再編成は必要か?



(4) 内閣主導體制と新しい政官ルールの確立 (質問 17~18)

- ◆ 政治家と官僚の新しいルール …… 国会議員の 72.5%が確立できていないと回答
- ◆ 英国式の政官ルール …… 国会議員の 46.8%が「同様のルールが必要」と回答。ただし、政党別では、自民党議員は 54.6%が「その必要はない」と回答。一方、民主党議員は 69.0%が「同様のルールが必要」と回答。

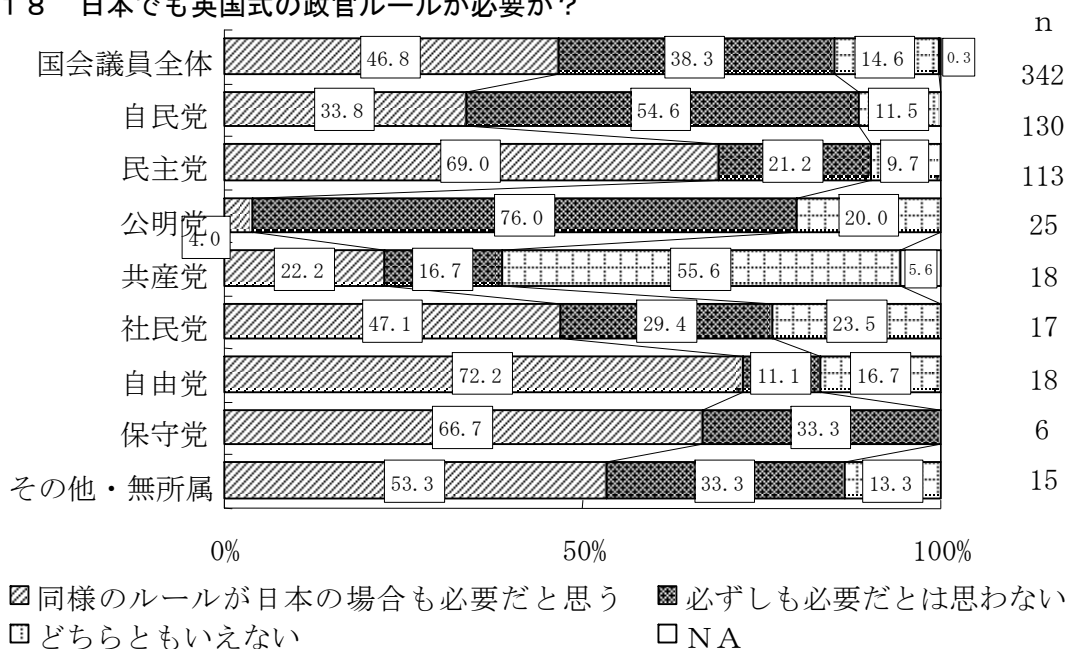
(質問 17)

- ①次に、政治家と官僚の関係に関連して、「あなたは、新省庁体制の発足や首相を中心とする内閣主導體制への移行に見合った新しい政と官のルールはどの程度確立されていると思うか」と質問したところ、国会議員全体では、確立できたと考えている議員は 19.9% (かなり確立できた 1.5%、ある程度は確立できた 18.4%) にどどまり、72.5% (あまり確立できていない 50.3%、まったく確立できていない 22.2%) は確立できていないと考えていることが明らかとなった。
- ②政党別では、自民党議員の 60.8%が確立できていない (あまり確立できていない 53.1%、まったく確立できていない 7.7%) と回答。また民主党議員の 86.8% (あまり確立できていない 49.6%、まったく確立できていない 37.2%)、公明党議員の 36.0% (あまり確立できていない 32.0%、まったく確立できていない 4.0%)、共産党議員の 61.1% (あまり確立できていない 33.3%、まったく確立できていない 27.8%)、社民党議員の 88.2% (あまり確立できていない 52.9%、まったく確立できていない 35.3%)、自由党議員の 94.5% (あまり確立できていない 66.7%、まったく確立できていない 27.8%)、保守党議員の 66.7% (あまり確立できていない 50.0%、まったく確立できていない 16.7%) が、確立できていないと回答している。

(質問 18)

- ①そこで次に、「英国では、官僚と与党側との調整はすべて大臣、副大臣、政務官を介しておこなわれ、官僚の側も個々の与党議員や与党機関と直接接触することを禁止するルールが確立されているが、このようなルールが日本でも必要だと思うか」と質問したところ、国会議員の 46.8%が「同様のルールが日本にも必要だと思う」と回答、「かならずしも必要だとは思わない」という 38.3%を上回る結果となった。
- ②ただし、これを政党別にみると、自民党議員は 54.6%が「必要ない」と回答、「同様のルールが必要」と回答した 33.8%を大きく上回っているのに対し、民主党議員は 69.0%が「同様のルールが必要」と回答する結果となり、両党議員の認識の違いが示された格好となっている。また、社民党議員の 47.1%、自由党議員の 72.2%、保守党議員の 66.7%も同様のルールを求めているのに対し、公明党議員は 76.0%がその必要はないと回答している。なお、共産党議員は 55.6%が「どちらともいえない」と回答している。

質問 18 日本でも英国式の政官ルールが必要か？



(5) 首相公選論と議院内閣制 (質問 20~27)

- ◆ 国民の間で「首相公選」が話題になる理由 …… 国会議員の 38.3%「首相のあり方への不信」と回答
- ◆ 国民が求めるのは「国民との距離感の解消」か「リーダーシップの調達」か …… 国会議員の 57.3%が「国民との距離感の解消」と回答
- ◆ 議院内閣制のもとでも与野党が「首相候補」を提示して選挙を戦えば、「国民が首相を直接選ぶに等しい」効果を発揮できる …… 国会議員の 61.1%が「そう思う」と回答
- ◆ 一般党員が参加する「党首公選」は「首相公選」に近い効果を発揮できる …… 国会議員の 43.6%が「そう思う」と回答。自民党議員は 66.2%が指摘
- ◆ 議院内閣制のもとでも運営の仕方によっては「首相は強いリーダーシップを発揮できる」 …… 国会議員の 67.0%が「そう思う」と回答。ただし、「そう思う」と回答した議員の 71.6%は「戦後そのような運営はなされてこなかった」と回答 (自民党議員も 67.0%が指摘)
- ◆ 小泉首相の手法 …… 国会議員の 50.3%が「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」と肯定。「議院内閣制の趣旨を理解していない手法」との批判は 13.2%にとどまる。自民党は 48.5%が肯定する一方、「どちらともいえない」も 43.1%。民主党は 65.5%が肯定
- ◆ 議院内閣制を採用する日本の統治のかたち …… 国会議員の 38.9%が「日本は国会、内閣、司法が均衡する三権分立型」と回答、50.6%が「国会が内閣に優位し司法が別個に存在するかたち」と回答

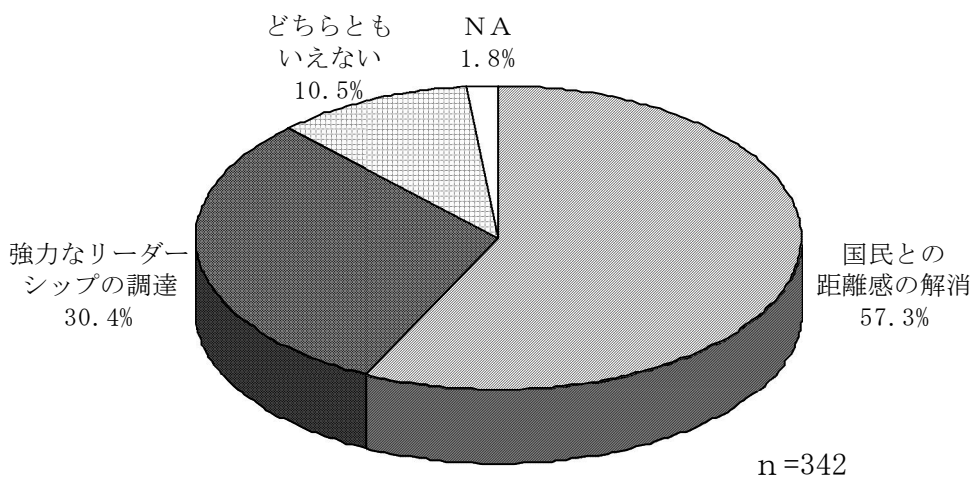
(質問 20)

- ①次に、国民の間で「首相公選論」が話題になるのは国民に間に何に対する不信があるからかを、「政党のあり方」「国会議員のあり方」「首相のあり方」「官僚のあり方」「議院内閣制という仕組みそのもの」という選択肢を用意し、最も痛感しているもの一つを選んでもらったところ、国会議員全体では、38.3%が「首相のあり方」に対する不信と回答、次いで、「政党のあり方」が 27.8%、「議院内閣制という仕組みそのもの」が 11.1%、「国会議員のありかた」が 9.6%、「官僚のあり方」が 1.5%という結果となった。

(質問 21)

- ①そこで次に、前問と視点を変えて、国民の間で「首相公選論」が話題になる理由として、「政治における意思決定の不透明さや国民との距離感の解消」、「政策を決断し実行する強いリーダーシップの調達」の二つがよく指摘されるが、あなた自身はどちらの理由が国民にとってより大きいと思うかと質問したところ、国会議員全体では、57.3%が「国民との距離感の解消」と回答、「強力なリーダーシップの調達」と回答した 30.4%を大きく上回る結果となった。

質問 2 1 国民が求めているのは「国民との距離感の解消」か「リーダーシップの調達」か？



(質問 22)

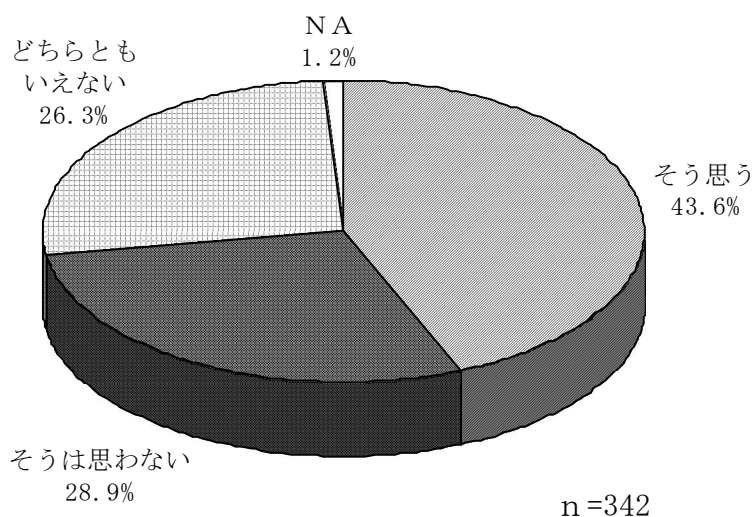
①次に、「首相公選論」が「国民が首相を直接選ぶことができる仕組み」として主張されることに対し、現在の議院内閣制のもとでも、英国のように与野党が選挙の際、「首相候補」と「政権枠組み」を明らかにして国民の信を問えば、「国民が首相を直接選ぶに等しい」効果を発揮できるとの意見もあるが、どう思うかと質問したところ、国会議員全体では、61.1%が「そう思う」と回答、「そうは思わない」と回答した12.3%を大きく上回る結果となった。

(質問 23)

①次に、先般の自民党総裁選は県連単位で党员による予備選挙が実施され、国民やマスコミの注目を集めたが、一部には、一般党员が党首選挙に参加する「党首公選」が各党で定着すれば、「首相公選」に近い効果が期待できるとの意見もあるが、どう思うかと質問したところ、国会議員全体では、43.6%が「そう思う」と回答、「そうは思わない」と回答した28.9%、「どちらともいえない」と回答した26.3%を上回る結果となった。

②ただし政党別にみると、自民党議員は66.2%が「そう思う」と回答したのに対し、他の政党では意見が分かれた。保守党議員は50.0%が「そう思う」と回答したものの、民主党議員は「そう思う」37.2%、「そうは思わない」37.2%、「どちらともいえない」25.7%と回答。また、社民党議員も「そう思う」23.5%、「そうは思わない」35.3%、「どちらともいえない」29.4%と意見が割れた。これに対し、公明党議員の48.0%、自由党議員の44.4%は「どちらともいえない」と回答。共産党議員は50.0%が「そうは思わない」と回答する結果となった。

質問 23 一般党员が参加する「党首公選」は「首相公選」に等しい効果があるか？



(質問 24)

①次に、「首相公選論」が「首相が政策の実行や決断にあたって、より強いリーダーシップを発揮できる仕組み」として主張されることに対し、現在の議院内閣制のもとでも、運営の仕方によっては強いリーダーシップを発揮することができるとの意見もあるが、どう思うかと質問したところ、国会議員全体では、67.0%が「そう思う」と回答、「そうは思わない」と回答した14.9%を大きく上回る結果となった。

(質問 25)

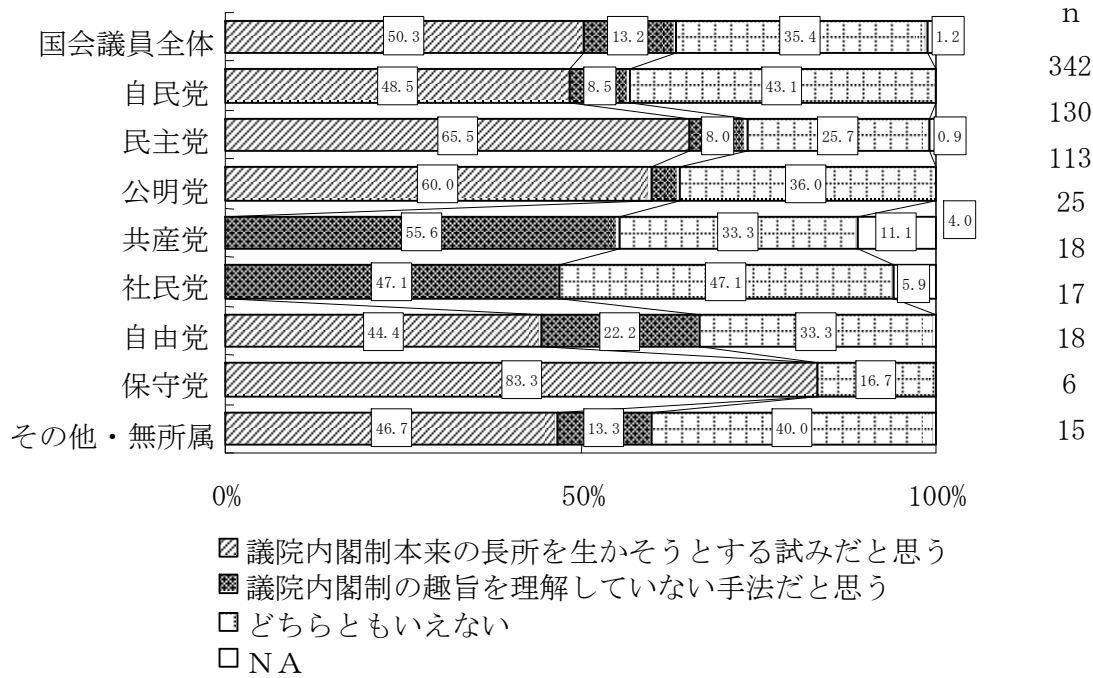
①そこでさらに、前問で「現在の議院内閣制でも運営の仕方によっては、強いリーダーシップを発揮することができる」と回答した229名(質問24で「そう思う」と回答した者)を対象に、「それでは、戦後の日本政治を振り返った場合、日本の議院内閣制は強いリーダーシップを発揮しうるような運営がなされてきたと思うか」と質問したところ、回答の対象となる国会議員の71.6%が「どちらかといえば、なされてはこなかったと思う」と回答、「どちらかといえば、なされてきたと思う」と回答した8.3%を大きく上回る結果となった。政党別でも、自民党議員の67.0%が「なされてはこなかった」と回答している。

(質問 26)

①そこでさらに、現在、小泉首相は経済財政諮問会議等を活用し「首相を中心とする内閣主導」で改革を進める意欲を示しているが、小泉首相のこうした方針については、「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」と評価する見方がある一方で、「議院内閣制の趣旨を理解しない手法」という相反する見方もあるが、あなた自身はどう思うかと質問したところ、国会議員全体では、50.3%が「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」と回答、「議院内閣制の趣旨を理解しない手法」13.2%、「どちらともいえない」35.4%を大きく上回る結果となった。

②政党別にみると、自民党議員は48.5%が「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」と評価する一方、43.1%は「どちらともいえない」と回答するなど、評価が割れている。これに対し、民主党議員は65.5%が「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」と回答、積極的に評価する意見が多数を占めている。また、公明党議員の60.0%、保守党議員の83.3%も「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」と回答。反対に、共産党議員の55.6%、社民党議員の47.1%は「議院内閣制の趣旨を理解しない手法」と批判している。なお、自由党議員は意見が割れる結果となった。

質問 26 小泉首相の手法は「議院内閣制本来の長所を生かそうとする試み」か、それとも、「議院内閣制を理解していない手法」か？



(質問 27)

①首相公選と議院内閣制をめぐる質問の最後として、現在の憲法が予定している国会、内閣、司法の関係についてのあなたのイメージは、「国会、内閣、司法がそれぞれが対等に均衡しあう三権分立型」と「国会が内閣に優位し司法がこれとは別個に存在するようなイメージ」（いいかえれば、国会における国民の代表者の多数派が内閣を組織し行政を統制する関係）のどちらに近いかと質問したところ、国会議員全体では、50.6%が「国会が内閣に優位するイメージ」と回答、「それぞれが均衡しあう三権分立型」と回答した38.9%を上回る結果となった。

②政党別にみると、自民党議員は48.5%が「それぞれが均衡しあう三権分立型」、46.2%が「国会が内閣に優位するイメージ」と回答し、意見がほぼ二つに割れた。これに対し、民主党議員は58.4%が「国会が内閣に優位するイメージ」と回答、「それぞれが均衡しあう三権分立型」と回答した29.2%を大きく上回る結果となった。また、公明党議員の44.0%、共産党議員の44.4%、社民党議員の52.9%、自由党議員の61.1%、保守党議員の50.0%が「国会が内閣に優位するイメージ」と回答している。

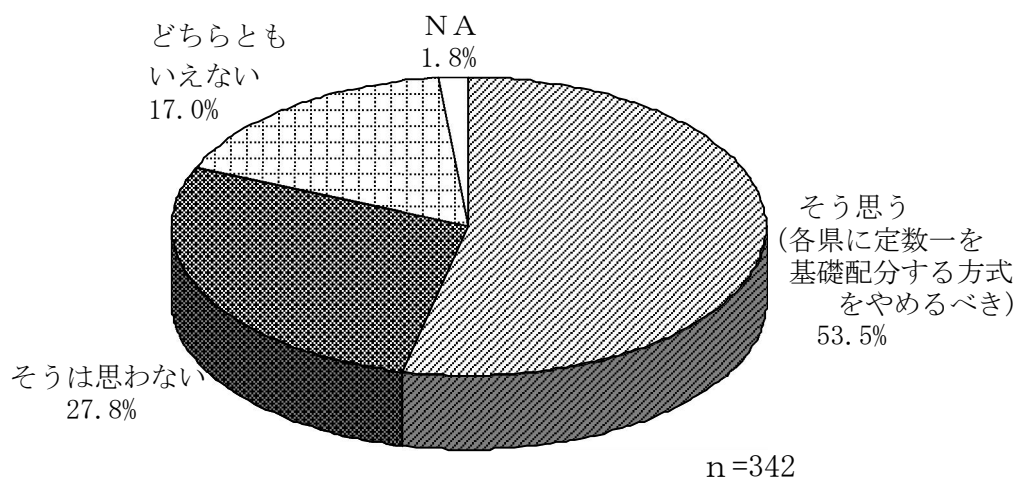
(6) 衆議院の定数格差是正問題 (質問 28)

◆ 衆議院選挙区間の定数不均衡の是正 …… 国会議員の 53.5%が「各県に定数一を基礎配分する現在の方式を廃止すべき」と回答。自民党は賛成が 43.8%、反対が 33.1%。民主党は 71.7%が賛成

(質問 28)

- ①次に、現在、選挙区画定審議会が衆議院の選挙区間定数不均衡の是正にむけた勧告作業を進めていることに関連し、一部には、選挙区間の定数不均衡を抜本是正するためにも、各県に定数一を基礎配分する現行方式を廃止すべきだという意見もあるがどう思うかと質問したところ、国会議員全体では、53.5%が「そう思う」（基礎配分方式を廃止すべき）と回答、「そうは思わない」という 27.8%を大きく上回る結果となった。
- ②政党別にみると、自民党議員は 43.8%が「そう思う」と回答、33.1%が「そうは思わない」、21.5%が「どちらともいえない」と、意見が割れた。これに対し、民主党議員は 71.7%が「そう思う」と回答、また、自由党議員の 83.3%、保守党議員の 66.7%も「そう思う」と回答している。反対に、社民党議員は 47.1%が「そうは思わない」と回答。なお、共産党議員、公明党議員は意見が割れる結果となった。

質問 28 各県に定数一を基礎配分する現行方式は廃止すべきか？



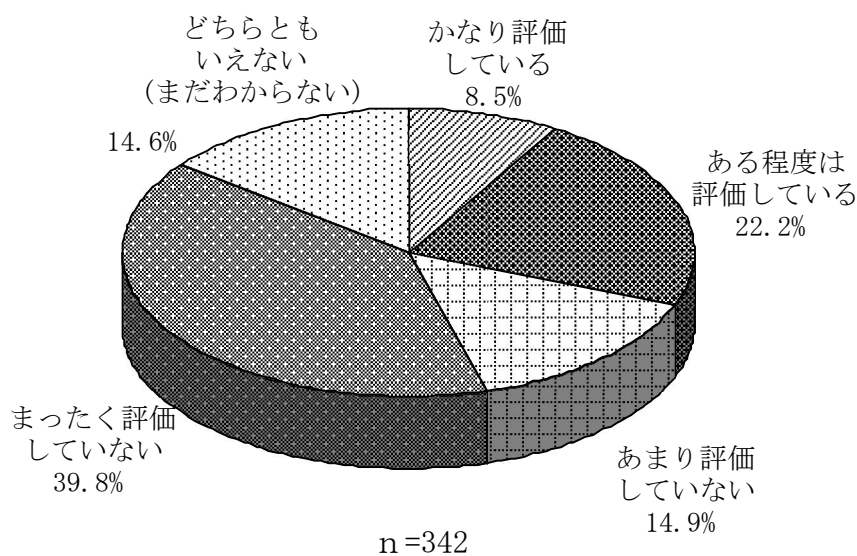
(7) 参議院について (質問 29~30)

- ◆ 今回の選挙から実施される非拘束名簿式比例代表制 …… 国会議員の 54.7%が「評価できない」と回答
- ◆ 二院制の是非 …… 国会議員の 55.3%が「検討をおこなうべき」と回答

(質問 29)

- ①次に、参議院のあり方に関連し、今回の参議院選挙は先の国会で成立した非拘束名簿式比例代表制という新しい方式のもとで実施されるが、あなたは今回の制度改正を現時点でどう評価しているかと質問したところ、国会議員全体では、54.7%が評価していない（あまり評価していない 14.9%、まったく評価していない 39.8%）と回答、評価していると回答した 30.7%（かなり評価している 8.5%、ある程度評価している 22.2%）を大きく上回る結果となった。
- ②政党別にみると、与党側の自民党議員は 56.9%（かなり評価している 16.9%、ある程度評価している 40.0%）、公明党議員は 72.0%（かなり評価している 20.0%、ある程度評価している 52.0%）、保守党議員は 50.0%（ある程度評価している）が評価していると回答したのに対し、野党側の民主党議員は 83.2%（あまり評価していない 19.5%、まったく評価していない 63.7%）、共産党議員は 100.0%（まったく評価していない）、社民党議員は 88.2%（あまり評価していない 17.6%、まったく評価していない 70.6%）、自由党議員は 88.9%（あまり評価していない 11.1%、まったく評価していない 77.8%）が評価していないと回答する結果となった。
- ③また、衆参別では、衆議院議員の 28.8%が評価している（かなり評価している 5.4%、ある程度評価している 23.4%）と回答しているのに対し、参議院議員は 34.2%が評価している（かなり評価している 14.2%、ある程度評価している 20.0%）と回答する結果となった。

質問 29 今回の参議院選挙から適用される選挙制度改革を現時点でどう評価しているか？



(質問 30)

- ①次に、「日本の国会は二院制を採用しているが、国会のありかたを見直すためには二院制の是非にまで踏み込んだ検討は避けられないという意見もあるがどう思うか」と質問したところ、国会議員全体では、55.3%が「そう思う」（二院制の是非に踏み込んだ検討をおこなうべき）と回答、「そうは思わない」と回答した 34.2%を大きく上回る結果となった。政党別にみると、自民党議員の 62.3%、民主党議員の 64.6%、自由党議員の 77.8%、保守党議員の 83.3%が「そう思う」と回答したのに対し、公明党議員の 56.0%、共産党議員の 100.0%、社民党議員の 76.5%が「そうは思わない」と回答している。また、衆参別では、衆議院議員の 61.7%が「そう思う」と回答、参議院議員も 43.3%が「そう思う」と回答する結果となった。

質問30 国会改革にむけて「二院制の是非」に踏み込んだ検討を行なうべきか？

